

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東 大

上場会社名 三菱製紙株式会社
コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 首藤 正樹

TEL 03-3213-3762

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	194,856	△7.6	2,164	△37.8	888	△58.0	565	—
23年3月期	210,846	△4.0	3,477	△18.2	2,116	△20.4	△14,497	—

(注) 包括利益 24年3月期 39百万円 (—%) 23年3月期 △16,448百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.65	—	1.1	0.3	1.1
23年3月期	△42.39	—	△25.4	0.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 50百万円 23年3月期 92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	276,305	52,108	17.9	144.72
23年3月期	248,506	52,117	19.7	143.10

(参考) 自己資本 24年3月期 49,484百万円 23年3月期 48,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,929	△9,021	15,432	13,073
23年3月期	16,043	1,763	△16,020	8,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		11.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	16.5	2,500	—	1,000	—	500	—	1.46
通期	215,000	10.3	6,500	200.3	4,000	350.4	3,000	430.3	8.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	342,584,332 株	23年3月期	342,584,332 株
24年3月期	645,850 株	23年3月期	631,611 株
24年3月期	341,946,754 株	23年3月期	341,975,110 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	109,567	△17.2	736	△30.5	131	△71.6	△1,974	—
23年3月期	132,334	△9.1	1,059	△41.4	462	△63.2	△14,523	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△5.77	—
23年3月期	△42.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	218,859	18.9	41,373	22.8	—	—	120.96	
23年3月期	188,936	22.8	43,100	—	—	—	126.00	

(参考) 自己資本 24年3月期 41,373百万円 23年3月期 43,100百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績.....	P 2
(1) 経営成績に関する分析.....	P 2
(2) 財政状態に関する分析.....	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	P 5
2. 企業集団の状況.....	P 6
3. 経営方針.....	P 7
(1) 会社の経営の基本方針.....	P 7
(2) 目標とする経営指標.....	P 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	P 7
(4) 会社の対処すべき課題.....	P 7
4. 連結財務諸表.....	P 9
(1) 連結貸借対照表.....	P 9
(2) 連結損益及び包括利益計算書.....	P11
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	P13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	P15
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	P17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	P17
(7) 表示方法の変更.....	P19
(8) 追加情報.....	P20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項.....	P21
(連結貸借対照表関係).....	P21
(連結損益及び包括利益計算書関係).....	P22
(連結株主資本等変動計算書関係).....	P23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	P25
(セグメント情報).....	P26
(企業結合等関係).....	P28
(1株当たり情報).....	P29
(重要な後発事象).....	P29
5. 個別財務諸表.....	P30
(1) 貸借対照表.....	P30
(2) 損益計算書.....	P33
(3) 株主資本等変動計算書.....	P35
6. その他.....	P37
役員の異動.....	P37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループを取り巻く環境は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響と急激な円高の進行により依然として厳しいまま推移いたしました。

震災により東北地方の3生産拠点が被災し、特に主力の八戸工場は津波により甚大な被害を受けましたが、全社を挙げての復旧活動と昨年8月に策定した第1次中期経営計画に基づく早期全面復興に向けた取り組みにより、11月中旬には全ての生産設備が操業を再開いたしました。

このような状況下、紙・パルプ事業につきましては、八戸工場の被災による操業度低下の影響が大きく、印刷・情報用紙の販売数量・金額は大幅に減少いたしました。

イメージング&ディベロップメント（I&D）事業につきましては、写真印画紙では新興国を中心に拡販に努め、販売数量・金額は増加いたしました。また、機能材料では当社の技術力を生かした新規開発商品の市場投入、及び昨年10月にK J特殊紙株式会社を子会社化したこと等により、販売金額が増加いたしました。一方、インクジェット用紙は震災や円高の影響により、印刷製版材料は主力市場である欧米の景気低迷と円高の影響を受け、それぞれ販売数量・金額は減少いたしました。

この結果、連結売上高は1,948億5千6百万円と前期に比べ7.6%減となりました。

損益面では、固定費削減等のコストダウン効果による増益要因がありましたが、震災の影響による紙の販売数量減少等の影響が大きく、連結経常利益は8億8千8百万円となり、前期に比べ58.0%減となりました。また、震災による操業休止期間中の固定費等の特別損失への計上がありました。K J特殊紙株式会社の子会社化に伴う負ののれん発生益及び繰延税金資産の計上による法人税等調整額の減少、保険金並びに補助金収入、固定資産譲渡益の特別利益への計上等により、5億6千5百万円の連結当期純利益となりました。

なお、当社単体では、売上高は1,095億6千7百万円、経常利益は1億3千1百万円、当期純損失は19億7千4百万円となりました。

○ 紙・パルプ事業

主力製品である印刷・情報用紙につきましては、震災により八戸工場が操業停止となったことから、得意先への影響を最小限に抑えるべく、在庫品と代替他社品により製品供給を継続いたしました。その後順次マシンを立ち上げ11月には全面復旧し、また期後半では価格修正にも注力いたしましたが、操業度低下の影響が大きく販売数量・金額とも前期に比べ大幅に減少いたしました。

欧州子会社におきましては、販売数量・金額とも前年並みとなりました。

市販パルプにつきましては、販売数量・金額とも減少いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は、1,562億3千7百万円と、前期比11.1%減となりました。

○ イメージング&ディベロップメント（I & D）事業

写真感光材料につきましては、世界的な需要減少が続く中、需要が旺盛な新興国を中心に拡販に努めました結果、販売数量・金額とも大幅に増加いたしました。

印刷製版材料につきましては、環境配慮型のCTP印刷版を中心に拡販に注力いたしましたものの、主力市場である欧米の景気低迷と円高の影響を補いきれず、販売数量・金額とも減少いたしました。

インクジェット用紙につきましては、期後半からアジアへの販売が増加いたしました。震災による市場の冷え込みや円高の影響が大きく、販売数量・金額とも減少いたしました。

機能材料につきましては、自動車エアコン用フィルター、業務用加湿・蒸散用エレメント等、当社の技術力を生かした新規開発商品の市場への投入、建築材料に対する復興需要等があり、また、10月にはK J特殊紙株式会社を子会社としたことにより、販売金額は増加いたしました。

以上の結果、I & D事業全体の売上高は、495億9千7百万円と、前期比2.5%増となりました。

○ その他

新たに連結の対象に含めました菱工株式会社をはじめ工務関連子会社の売上増加等により、売上高は、192億8千3百万円と、前期比8.5%増となりました。

②次期の見通し

今後につきましては、東日本大震災や欧州の金融危機等から、景気は依然として先行き不透明な状況にあります。印刷・情報用紙におきましても、現状の景気動向や輸入紙増加等の影響を受け、販売は当面厳しい状況が続くものと予想されます。

次期の連結業績につきましては、第1次中期経営計画で設定した基本計画値達成に向け取り組みを推し進めておりますが、紙の需要動向や為替による影響等を勘案し、売上高2,150億円、営業利益65億円、経常利益40億円、当期純利益30億円を予想しております。

上記業績見通しは、為替レート80円/米ドル、100円/ユーロを前提としております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、震災復興による有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ277億9千9百万円増加し、2,763億5百万円となりました。

負債は、災害損失引当金等の減少があったものの、支払手形及び買掛金、有利子負債等の増加により、前連結会計年度末に比べ278億7百万円増加し、2,241億9千7百万円となりました。

少数株主持分を含む純資産は、利益剰余金の増加があったものの、少数株主持分等の減少により、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、521億8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は130億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億7千8百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は19億2千9百万円となりました(前連結会計年度に比べ179億7千2百万円の減少)。これは主に災害損失の支払い、売上債権及びたな卸資産の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は90億2千1百万円となりました(前連結会計年度に比べ107億8千4百万円の減少)。これは主に有形及び無形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は154億3千2百万円となりました(前連結会計年度に比べ314億5千2百万円の増加)。これは主に有利子負債の増加等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率	24.4	22.5	23.1	19.7	17.9
時価ベースの自己資本比率	24.1	15.9	13.6	12.1	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.1	39.3	10.8	8.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	1.1	5.2	6.8	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 平成24年3月におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、内部留保を充実させつつ配当比率を安定的に維持することを方針とし、具体的には連結当期経常利益の20%を基準といたしております。

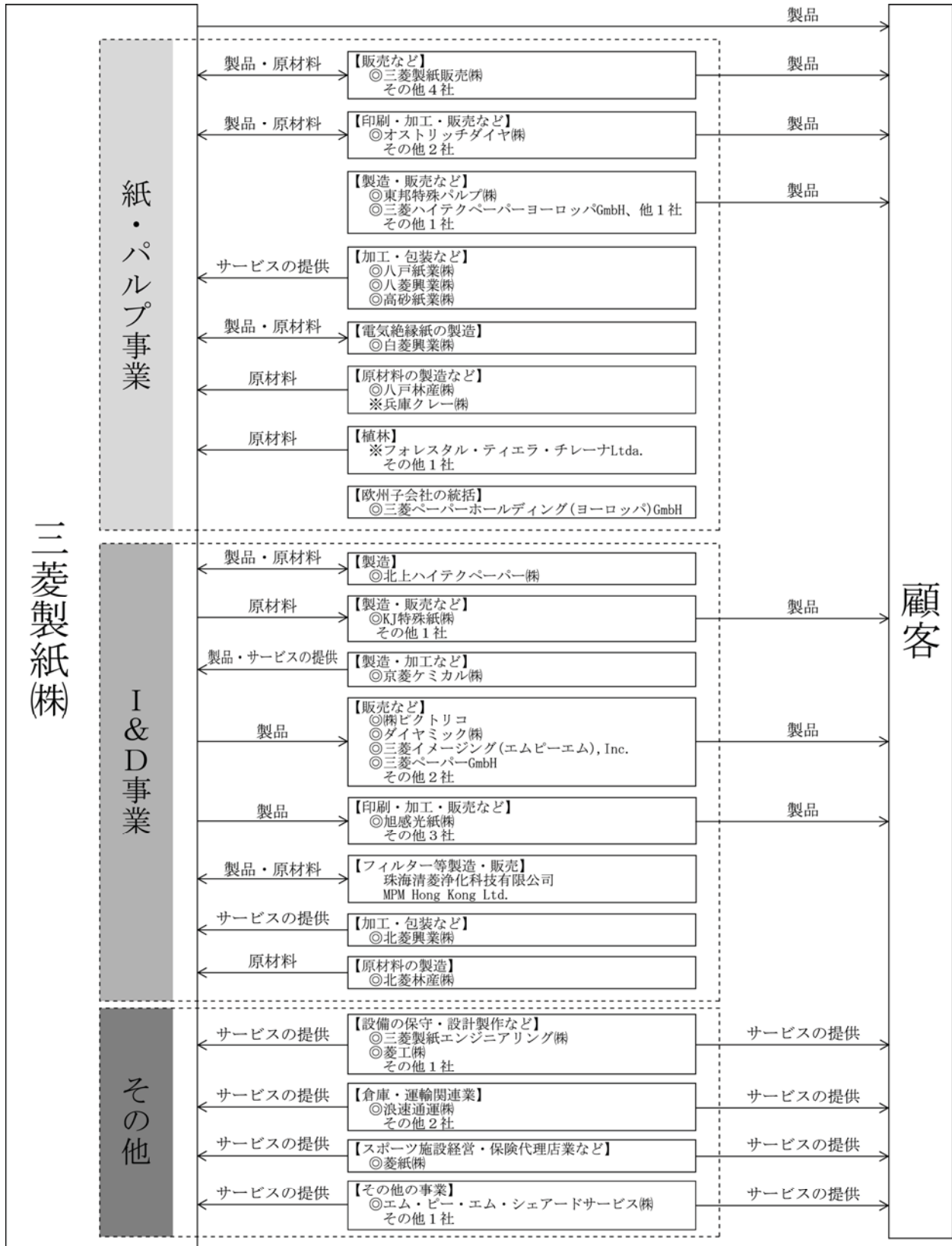
しかしながら、震災により主力の八戸工場が甚大な損害を被ったため、復旧のための借入に伴う有利子負債の急増等があり財務体質の早期正常化が必要な状況であります。

したがって、内部留保の復元を第一に進め企業基盤の安定を図っていくことを当面の方針とし、当期の配当につきましては見送らせていただきたく存じます。

今後一刻も早く財務体質を正常化し、企業価値の向上に努め、次期の復配を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社26社、非連結子会社10社及び関連会社12社）が営んでいる主要な事業内容と各社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントと関連は次のとおりであります。



◎ 連結子会社(26社)

※ 持分法適用の関連会社(2社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い技術力を活かした製品を顧客に提供し社会に貢献することを経営理念とし、この経営理念のもと以下の企業グループを目指してまいります。

- ①世界市場で顧客の信頼に応える企業グループ
- ②常に技術の先端を行く企業グループ
- ③地球環境保全、循環型社会に貢献する企業グループ

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成24年3月期下期から始まる3.5ヵ年の中期経営計画を策定し、当下期については八戸工場の完全復興、洋紙販売の早期回復を最優先課題として取り組んでまいりました。

平成25年3月期以降は、洋紙事業の収益改善と新商品の事業化・事業拡大と新興国への展開に注力するとともに、成長に向けた収益基盤強化を図り、平成27年3月期の最終計画値を目標とし、取り組みを推し進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、3.5ヵ年の第1次経営計画を完遂することにより、以下の最重要課題に取り組んでまいります。

- ・洋紙事業の収益改善
- ・財務体質の正常化
- ・各事業における新商品、新製品の開発・事業化と新興国を中心とした海外展開

第1次中期計画は、第2次中期計画へ進むための基盤固めとして位置づけ、その中で更なる成長戦略を描いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

[第1次中期経営計画]

当期は東日本大震災からの復興に向けて、全社を挙げて八戸工場の早期全面復旧と足元の損失極小化に取り組んでまいりました。期後半には第1次中期経営計画を開始し、その中で洋紙事業の復興と成長に向けての収益基盤強化を基本方針として取り組んでおります。

第1次中期経営計画では、

フェーズ1として平成24年3月期下期～平成25年3月期の1年半を『復興』、

フェーズ2として平成26年3月期～平成27年3月期の2年間で『成長に向けての収益基盤強化』の期間と位置づけております。

当下期は、予定を前倒しで生産設備を全面復旧し、販売についてはほぼ震災前のレベルまで回復しております。今後は更なる収益確保のため、収益銘柄へのシフト、在庫削減、物流費削減等を積極的に推し進めていきます。

また、急増した有利子負債の早期返済実行と財務体質の正常化に努める一方で、機能材事業や新興国展開といった成長分野への資源投入の土台作りを中心に、成長に向けての収益基盤強化を図り、平成27年度以降の成長分野強化を図る次期経営計画につなげてまいります。

〔CSR（企業の社会的責任）について〕

当社グループでは、CSRの目的はステークホルダーの皆様からの信頼と共感を得ることを通じ、企業価値の向上につなげることにありと認識しております。当期の活動といたしましては、ガバナンスの強化を目的として本社組織の変更及びCSR推進体制の再編、震災を教訓とした災害リスクほか企業を取り巻くリスクに対応していく体制の整備としてリスクマネジメント委員会の新設等を実施し、また、震災の被災地に対する支援活動として地元自治体への物資支援や電力会社への余剰電力の供給等を実施いたしました。製品面では、FSC森林認証紙・環境配慮型商品の充実等を実施してまいりました。

平成25年3月期につきましては、①CSR経営基盤の充実、②環境経営の推進、③ユーザーニーズを反映したCS向上、④働きやすい職場作りに関する取り組みの充実、⑤社会貢献活動の推進の5点の基本方針の下で、「コンプライアンス」「リスク管理」「安全・衛生」「環境」「製品安全」「製品品質」「人権・労働」「情報」「社会貢献」の各項目において、企業価値の向上につなげる活動を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,878	13,306
受取手形及び売掛金	42,168	50,121
商品及び製品	26,465	28,945
仕掛品	5,709	6,859
原材料及び貯蔵品	9,113	10,297
繰延税金資産	702	1,393
その他	4,892	5,665
貸倒引当金	△497	△493
流動資産合計	97,432	116,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,007	93,814
減価償却累計額	△59,438	△59,830
減損損失累計額	△220	△220
建物及び構築物(純額)	34,348	33,763
機械装置及び運搬具	332,542	335,370
減価償却累計額	△273,662	△268,482
減損損失累計額	△353	△353
機械装置及び運搬具(純額)	58,526	66,534
土地	20,941	22,369
リース資産	2,394	2,381
減価償却累計額	△639	△773
リース資産(純額)	1,755	1,607
建設仮勘定	560	3,199
その他	9,425	9,328
減価償却累計額	△7,765	△7,598
減損損失累計額	△0	△0
その他(純額)	1,659	1,729
有形固定資産合計	※1 117,792	※1 129,203
無形固定資産		
その他	583	461
無形固定資産合計	583	461
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 22,839	※1 24,879
長期貸付金	569	469
繰延税金資産	2,531	2,547
その他	7,235	3,877
貸倒引当金	△479	△1,229
投資その他の資産合計	32,697	30,544
固定資産合計	151,073	160,209
資産合計	248,506	276,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,960	30,623
短期借入金	※1 87,978	※1 87,260
コマーシャル・ペーパー	1,000	—
1年内償還予定の社債	※1 100	※1 650
リース債務	294	307
未払費用	8,483	9,420
未払法人税等	227	316
繰延税金負債	14	—
災害損失引当金	7,439	—
その他	6,625	15,306
流動負債合計	133,124	143,885
固定負債		
社債	※1 650	—
長期借入金	※1 51,601	※1 68,573
リース債務	1,868	1,728
繰延税金負債	201	171
退職給付引当金	5,373	7,257
役員退職慰労引当金	111	65
負ののれん	527	345
資産除去債務	826	869
その他	2,102	1,300
固定負債合計	63,264	80,312
負債合計	196,389	224,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,717	19,716
利益剰余金	△5,577	△4,989
自己株式	△136	△137
株主資本合計	46,758	47,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,794	1,949
為替換算調整勘定	378	189
その他の包括利益累計額合計	2,173	2,138
少数株主持分	3,185	2,624
純資産合計	52,117	52,108
負債純資産合計	248,506	276,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	210,846	194,856
売上原価	173,381	163,507
売上総利益	37,465	31,349
販売費及び一般管理費	33,987	29,185
営業利益	3,477	2,164
営業外収益		
受取利息	64	69
受取配当金	496	520
受取保険金	215	211
負ののれん償却額	160	182
その他	924	806
営業外収益合計	1,861	1,790
営業外費用		
支払利息	2,343	2,299
その他	879	766
営業外費用合計	3,222	3,066
経常利益	2,116	888
特別利益		
固定資産処分益	1,684	2,164
負ののれん発生益	—	871
投資有価証券売却益	1,402	1
退職給付信託一部返還に伴う影響額	—	2,106
補助金収入	—	1,543
受取保険金	180	1,851
その他	51	196
特別利益合計	3,319	8,735
特別損失		
固定資産処分損	386	319
災害による損失	※1 13,314	※1 5,544
投資有価証券売却損	1,760	32
投資有価証券評価損	1,328	752
関係会社整理損	28	—
その他の投資評価損	10	10
特別退職金	305	224
適格退職年金制度終了損	—	3,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	684	—
その他	218	988
特別損失合計	18,037	11,089
税金等調整前当期純損失(△)	△12,601	△1,465
法人税、住民税及び事業税	442	344
法人税等調整額	1,276	△1,944
法人税等合計	1,718	△1,600
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△14,320	134
少数株主利益又は少数株主損失(△)	177	△431
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,497	565

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△14,320	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,533	101
為替換算調整勘定	△525	△176
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	△19
その他の包括利益合計	△2,128	※1 △95
包括利益	△16,448	39
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,213	531
少数株主に係る包括利益	△235	△492

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	32,756	32,756
当期末残高	32,756	32,756
資本剰余金		
当期首残高	19,717	19,717
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	19,717	19,716
利益剰余金		
当期首残高	8,919	△5,577
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,497	565
連結範囲の変動	—	22
当期変動額合計	△14,497	588
当期末残高	△5,577	△4,989
自己株式		
当期首残高	△133	△136
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△136	△137
株主資本合計		
当期首残高	61,259	46,758
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,497	565
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	22
当期変動額合計	△14,501	587
当期末残高	46,758	47,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,951	1,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,157	155
当期変動額合計	△1,157	155
当期末残高	1,794	1,949
為替換算調整勘定		
当期首残高	937	378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△558	△189
当期変動額合計	△558	△189
当期末残高	378	189
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,888	2,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,715	△34
当期変動額合計	△1,715	△34
当期末残高	2,173	2,138
少数株主持分		
当期首残高	3,560	3,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△374	△561
当期変動額合計	△374	△561
当期末残高	3,185	2,624
純資産合計		
当期首残高	68,709	52,117
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△14,497	565
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,090	△595
当期変動額合計	△16,591	△8
当期末残高	52,117	52,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△12,601	△1,465
減価償却費	12,241	9,576
災害損失	13,314	5,544
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,492	1,884
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△58
受取利息及び受取配当金	△561	△589
支払利息	2,343	2,299
補助金収入	—	△1,543
受取保険金	△180	△1,851
負ののれん発生益	—	△871
投資有価証券売却損益 (△は益)	357	31
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,328	752
投資その他の資産評価損	10	10
固定資産処分損益 (△は益)	△1,298	△1,844
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	684	—
関係会社整理損	28	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,178	△5,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,969	△3,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,541	7,515
その他	△3,245	△5,474
小計	18,536	4,901
利息及び配当金の受取額	566	586
保険金の受取額	—	2,032
補助金の受取額	—	987
利息の支払額	△2,376	△2,279
法人税等の支払額	△683	△494
災害損失の支払額	—	△7,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,043	△1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,320	△9,718
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,110	2,212
投資有価証券の取得による支出	△31	△176
投資有価証券の売却による収入	3,474	138
関係会社株式の取得による支出	△109	※2 △1,629
貸付けによる支出	△909	△4
貸付金の回収による収入	692	91
その他	△144	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,763	△9,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,809	△7,204
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△8,000	△1,000
長期借入れによる収入	9,330	37,114
長期借入金の返済による支出	△13,760	△13,053
社債の償還による支出	△100	△100
リース債務の返済による支出	△636	△318
自己株式の取得による支出	△4	△1
少数株主への配当金の支払額	△41	△4
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,020	15,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,609	4,478
現金及び現金同等物の期首残高	6,985	8,594
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,594	※1 13,073

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

26社（前連結会計年度 24社）

主要な連結子会社の名称

P 6 「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当期より菱工(株)、K J特殊紙(株)を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

珠海清菱浄化科技有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社（10社）はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

会社等の名称

P 6 「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

珠海清菱浄化科技有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社（22社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記5社の決算日は、平成23年12月31日であります。

三菱ペーパーホールディング（ヨーロッパ）GmbH

三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbH

三菱ペーパーGmbH

三菱イメージング(エムピーエム), Inc.

エムピービーリアルエステートGmbH&Co. KG

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法及び移動平均法による原価法を使用しております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、当社の本社及び一部の連結子会社の建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 31～47年

機械装置及び運搬具 12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理する事としております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

なお、上記以外につきましては、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に含めて表示していた「設備関係支払手形（前連結会計年度19百万円、当連結会計年度5,904百万円）」は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、同じく独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,084百万円は、「負ののれん償却額」160百万円、「その他」924百万円として組み替え、「特別利益」の「その他」に表示していた232百万円は、「受取保険金」180百万円、「その他」51百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,426百万円は、「受取保険金」△180百万円、「その他」△3,245百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、退職給付信託として有価証券(株式)を所有しておりましたが、信託有価証券が退職給付債務に対して積立超過の状態となり、この状況が長期的に継続することが見込まれることから信託有価証券(株式)の一部について、平成23年7月29日に退職給付信託を解約いたしました。

これに伴い、当連結会計年度の連結損益計算書において、退職給付信託一部返還に伴う影響額2,106百万円を特別利益に計上しております。

また、当社は税制適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年8月1日に退職金制度の変更を行い、税制適格年金制度の加入者部分を退職一時金制度に移行、受給権者部分を閉鎖型年金制度へと移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これにより当連結会計年度の連結損益計算書において、適格退職年金制度終了損3,217百万円を特別損失に計上しております。

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が295百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が435百万円、その他有価証券評価差額金が140百万円、それぞれ増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	496百万円	13,410百万円	(12,952)百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	13,189百万円	(13,189)百万円
土地	1,914百万円	9,156百万円	(7,242)百万円
投資有価証券	2,942百万円	2,702百万円	(－)百万円
その他	－百万円	9百万円	(9)百万円
合計	5,352百万円	38,468百万円	(33,393)百万円

担保権付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	1,910百万円	1,560百万円	(－)百万円
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	2,950百万円	30,950百万円	(28,000)百万円
社債（1年内償還予定社債を含む）	750百万円	650百万円	(－)百万円
合計	5,610百万円	33,160百万円	(28,000)百万円

担保資産及び担保付債務のうち（）内書は工場財団抵当並びに当該債務を表記しております。

下記の資産については、工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	19,168百万円	4,619百万円
機械装置及び運搬具	22,671百万円	6,226百万円
土地	7,628百万円	385百万円
その他	47百万円	33百万円
合計	49,515百万円	11,265百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員（財形住宅資金等）	1,652百万円	従業員（財形住宅資金等）	1,494百万円
フォレストル・ティエラ・チレーナ Ltda.	956百万円	フォレストル・ティエラ・チレーナ Ltda.	986百万円
その他 5件	500百万円	その他 4件	319百万円
合計	3,109百万円	合計	2,799百万円

3 その他

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
債権流動化に伴う遡及義務	2,886百万円	1,727百万円

(連結損益計算書関係)

※1 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
復旧費用	4,510百万円	618百万円
たな卸資産評価損	4,715百万円	754百万円
固定資産処分見積り額	2,640百万円	－百万円
操業休止期間中の固定費	1,317百万円	4,038百万円
その他	130百万円	134百万円
合計	13,314百万円	5,544百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△851百万円
組替調整額	784百万円
税効果調整前	△67百万円
税効果額	168百万円
その他有価証券評価差額金	101百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△176百万円
-------	---------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△37百万円
組替調整額	17百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△19百万円

その他の包括利益合計	△95百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,584,332	—	—	342,584,332

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	592,117	42,227	2,733	631,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	42,227株
------------------	---------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	2,733株
------------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	342,584,332	—	—	342,584,332

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	631,611	15,472	1,233	645,850

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 15,472株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,233株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	8,878百万円	13,306百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△283百万円	△233百万円
現金及び現金同等物	8,594百万円	13,073百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにK J 特殊紙株式会社を連結子会社化したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,905百万円
固定資産	2,872百万円
流動負債	△2,626百万円
固定負債	△2,410百万円
負ののれん	△841百万円
株式の取得価額	1,900百万円
現金及び現金同等物	△310百万円
差引：K J 特殊紙株式会社取得による支出	1,589百万円

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「紙・パルプ事業」、「イメージング&ディベロップメント（I & D）事業」の2つを報告セグメントとしております。

「紙・パルプ事業」は印刷・情報用紙、パルプ等の製品群、「I & D事業」は写真感光材料・インクジェット用紙・機能性材料等の製品群を取り扱う事業を遂行しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	I & D事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	172,129	31,825	203,954	6,891	210,846	—	210,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,584	16,548	20,133	10,888	31,021	△31,021	—
計	175,713	48,374	224,088	17,780	241,868	△31,021	210,846
セグメント利益 又は損失 (△)	3,180	△37	3,142	375	3,518	△40	3,477
セグメント資産	187,821	51,566	239,387	12,102	251,490	△2,983	248,506
その他の項目							
減価償却費	9,453	2,528	11,981	305	12,286	△44	12,241
持分法適用会社への 投資額	488	—	488	—	488	—	488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,828	1,331	4,160	229	4,389	△62	4,326

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 調整額は下記のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△40百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△34百万円、セグメント間取引消去△5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,983百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,585百万円、セグメント間取引消去△20,569百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△62百万円は、セグメント間取引消去△62百万円です。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	I & D事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	152,766	34,246	187,013	7,843	194,856	—	194,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,471	15,351	18,822	11,439	30,262	△30,262	—
計	156,237	49,597	205,835	19,283	225,119	△30,262	194,856
セグメント利益	1,275	414	1,690	666	2,356	△192	2,164
セグメント資産	205,836	59,750	265,586	12,909	278,496	△2,190	276,305
その他の項目							
減価償却費	6,909	2,410	9,319	331	9,651	△75	9,576
持分法適用会社への 投資額	488	—	488	—	488	—	488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,472	2,793	22,266	142	22,409	△279	22,130

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 調整額は下記のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△192百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△32百万円、セグメント間取引消去△160百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,190百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,753百万円、セグメント間取引消去△24,944百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△279百万円は、セグメント間取引消去△279百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 K J 特殊紙株式会社

事業の内容 化学紙(化粧板原紙、含浸化粧シート、壁紙用裏打紙、テープ原紙他)の製造販売

②企業結合を行った主な理由

長い歴史の中で築き上げられたK J 特殊紙株式会社の高い技術力と当社の技術力・研究開発力を一体化し、化学紙事業及び当社の既存事業分野をさらに発展させ、そのシナジー効果を最大限発揮することでより大きな特殊紙事業として発展・拡大を図るためであります。

③企業結合日

平成23年10月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてK J 特殊紙株式会社の全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価

1,900百万円

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因

①発生した負ののれんの金額

841百万円

②発生原因

K J 特殊紙株式会社の純資産の時価が取得価額を上回ったためであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	143.10円	144.72円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△42.39円	1.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,117	52,108
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,185	2,624
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,185)	(2,624)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,931	49,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	341,952,721	341,938,482

- 4 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△14,497	565
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△14,497	565
普通株式の期中平均株式数(株)	341,975,110	341,946,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,633	8,361
受取手形	75	44
売掛金	34,544	39,041
商品及び製品	12,439	14,659
仕掛品	2,882	4,003
原材料及び貯蔵品	5,763	5,796
前渡金	27	1,408
前払費用	340	304
繰延税金資産	—	695
短期貸付金	4,288	7,874
未収入金	3,879	3,535
その他	26	962
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	65,889	86,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,497	55,061
減価償却累計額	△33,710	△33,782
建物(純額)	21,787	21,278
構築物	13,670	13,996
減価償却累計額	△10,277	△10,503
構築物(純額)	3,392	3,493
機械及び装置	244,909	249,687
減価償却累計額	△202,559	△199,505
減損損失累計額	△78	△78
機械及び装置(純額)	42,271	50,103
車両運搬具	422	467
減価償却累計額	△391	△393
車両運搬具(純額)	30	73
工具、器具及び備品	5,280	5,142
減価償却累計額	△4,708	△4,526
工具、器具及び備品(純額)	572	616
土地	16,053	16,050
山林及び植林	658	658
減価償却累計額	△125	△125
山林及び植林(純額)	532	532
リース資産	150	216
減価償却累計額	△47	△82
リース資産(純額)	102	134
建設仮勘定	496	2,918
有形固定資産合計	85,240	95,201
無形固定資産		
ソフトウェア	341	225
その他	27	27
無形固定資産合計	369	252

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,754	17,568
関係会社株式	8,382	9,933
出資金	1	1
関係会社出資金	3,665	3,665
従業員に対する長期貸付金	4	6
関係会社長期貸付金	4,011	3,212
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	120	90
前払年金費用	3,885	—
繰延税金資産	1,390	1,230
その他	1,250	1,296
貸倒引当金	△29	△274
投資その他の資産合計	37,438	36,732
固定資産合計	123,047	132,187
資産合計	188,936	218,859
負債の部		
流動負債		
支払手形	510	966
買掛金	17,772	21,972
短期借入金	47,971	47,371
1年内返済予定の長期借入金	12,067	19,066
コマーシャル・ペーパー	1,000	—
リース債務	35	46
未払金	1,372	6,051
未払費用	8,699	10,008
未払法人税等	104	67
未払消費税等	303	—
預り金	108	95
設備関係支払手形	4	5,709
災害損失引当金	7,037	—
その他	8	7
流動負債合計	96,997	111,363
固定負債		
長期借入金	46,802	63,670
リース債務	74	96
長期未払金	1,211	590
退職給付引当金	83	1,078
資産除去債務	580	580
その他	86	105
固定負債合計	48,838	66,122
負債合計	145,836	177,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金		
資本準備金	19,682	19,682
その他資本剰余金	34	34
資本剰余金合計	19,717	19,716
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	△13,718	△15,693
利益剰余金合計	△10,218	△12,193
自己株式	△93	△94
株主資本合計	42,161	40,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	939	1,188
評価・換算差額等合計	939	1,188
純資産合計	43,100	41,373
負債純資産合計	188,936	218,859

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	110,842	79,748
商品売上高	21,491	29,818
売上高合計	132,334	109,567
売上原価		
製品期首たな卸高	11,346	10,181
商品期首たな卸高	4,249	2,258
当期製品製造原価	89,444	67,867
当期商品仕入高	17,500	26,963
合計	122,540	107,270
他勘定振替高	1,621	1,002
製品期末たな卸高	10,181	11,088
商品期末たな卸高	2,258	3,570
売上原価合計	108,480	91,608
売上総利益	23,853	17,958
販売費及び一般管理費		
販売手数料	98	99
運賃及び荷造費	8,944	6,750
販売諸掛	5,458	3,683
広告宣伝費	200	114
貸倒引当金繰入額	—	1
役員報酬	311	214
従業員給料及び手当	2,525	2,405
退職給付費用	414	315
減価償却費	859	493
研究開発費	2,075	1,438
雑費	1,906	1,706
販売費及び一般管理費合計	22,794	17,221
営業利益	1,059	736
営業外収益		
受取利息	96	141
受取配当金	834	661
受取ロイヤリティー	261	228
受取保険金	207	148
その他	430	393
営業外収益合計	1,829	1,572
営業外費用		
支払利息	1,696	1,680
コマーシャル・ペーパー利息	6	3
為替差損	349	130
その他	374	363
営業外費用合計	2,427	2,177
経常利益	462	131

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	1,233	2,155
投資有価証券売却益	1,088	—
退職給付信託一部返還に伴う影響額	—	2,106
補助金収入	—	976
受取保険金	180	1,851
その他	3	161
特別利益合計	2,506	7,250
特別損失		
固定資産処分損	277	258
災害による損失	11,691	4,359
投資有価証券売却損	1,760	0
投資有価証券評価損	1,306	731
関係会社株式評価損	271	391
関係会社整理損	28	—
特別退職金	305	176
適格退職年金制度終了損	—	3,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	580	—
その他	1	1,234
特別損失合計	16,223	10,369
税引前当期純損失(△)	△13,254	△2,986
法人税、住民税及び事業税	△145	△463
法人税等調整額	1,415	△548
法人税等合計	1,269	△1,012
当期純損失(△)	△14,523	△1,974

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	32,756	32,756
当期末残高	32,756	32,756
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,682	19,682
当期末残高	19,682	19,682
その他資本剰余金		
当期首残高	34	34
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	34	34
資本剰余金合計		
当期首残高	19,717	19,717
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	19,717	19,716
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,500	3,500
当期末残高	3,500	3,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	805	△13,718
当期変動額		
当期純損失(△)	△14,523	△1,974
当期変動額合計	△14,523	△1,974
当期末残高	△13,718	△15,693
利益剰余金合計		
当期首残高	4,305	△10,218
当期変動額		
当期純損失(△)	△14,523	△1,974
当期変動額合計	△14,523	△1,974
当期末残高	△10,218	△12,193
自己株式		
当期首残高	△90	△93
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△93	△94

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	56,688	42,161
当期変動額		
当期純損失(△)	△14,523	△1,974
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△14,527	△1,975
当期末残高	42,161	40,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,267	939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△327	248
当期変動額合計	△327	248
当期末残高	939	1,188
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,267	939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△327	248
当期変動額合計	△327	248
当期末残高	939	1,188
純資産合計		
当期首残高	57,956	43,100
当期変動額		
当期純損失(△)	△14,523	△1,974
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△327	248
当期変動額合計	△14,855	△1,727
当期末残高	43,100	41,373

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日平成24年5月11日発表の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。